

學界展望

ブロック經濟論より東亞協同體論へ

越 智 元 治

一 日滿ブロック論より日滿支ブロック論へ

滿洲事變勃發の當初、吾國に於て『生命線の確保』と謂ふ標語が叫ばれた。之は世界大戰後の大勢であつた經濟的國粹主義と、經濟的ブロック主義に狹撃された日本の當然の要求であつた。此の言葉の中には固より國際政治的存在を脅かさるゝことに對する防衛の意味も充分にあつたけれども、また經濟的生存權の主張が極めて重要な部分を占めて居た。

大正年代の世界大戰は、自由資本主義社會發展の途上に於ける不均衡狀態の爆發であつたが、戰時中に於ける異常なる消費の偏倚と其の戰後復員期に於ける不均衡狀態、及びヴェルサイユ體制に依つて人爲的に造り出されたる有てる國と有たざる國の不均衡狀態は、戰後に於て深刻なる不況を發生した。之を唯だ外國の犠牲に於てのみ救治せんと

ブロック經濟論より東亞協同體論へ

したのが當時の經濟ブロック主義であつた。

又戰爭の結果當然有たざる國となつた獨逸、豫期に反して有たざる國となつた伊太利等のファシスト國家は、自國の經濟生活が國際的依存性の爲め、外來の原因に依り破滅せんことを恐れて、極力アウタルキーの實現に努めた。更に戦後民族自決主義によつて地歩を獲んとする支那は、一黨專制的國民政府の指導下に、専ら日本を目標として國粹的經濟政策を採用した。

大英帝國ブロックに代表せらるゝ資本主義的ブロックは、戦後の市場再分割の成果を退守せんとするものである。又ファシスト國家のアウタルキーは、ヴェルサイユ條約を打開せんとする準戰時的性質を有するものであり、又國民政府のものは既成の市場分割體制より脱却せんとする反抗運動である。

此の間に發生した日本の『生命線確保』論が、日滿經濟ブロック論へ發展したのは當然の歸結ではあるけれども、其の據つて來る處が複雑である爲め、或る者は單なる日本の滯貨處分策としての日滿經濟ブロックを考へ、又或る者は準戰時經濟體制としての日滿ブロックを想定した。前者は謂ふ迄もなく資本主義的立場であり、日本主體論であり、後者は或る意味に於て稍やファシシヨ的であり、滿洲主體論であつた（小島精一『日滿統制經濟』昭和八年、三五―六五頁參照）。

此の對立は昭和八年三月一日の滿洲經濟建設綱要に於て、日滿相互扶助主義を採用したことによつて一應解決した。即ち滿洲國は一應農本國であつて、農産及び之が附帶工業に重點を置くべきである。其の農業も吾國農業を脅威すべからず、工業開發も原料が吾國に産出せず、吾が工業を排撃せざるものたることを要すると共に、日滿兩國の相關聯

一 橋 論 叢 第五卷 第一號

する産業の利害を調和する方法として、カルテル、トラスト等による統制が考へられると謂ふ主張（小日山直登『日滿統制經濟論』昭和七年、二九—三一頁参照）が大體に於て採用されたのである。

日滿經濟ブロックを要求せしめた最大の原因が假令日本を直接對象とするものではなかつたとしても、結果に於て對日經濟封鎖と同様の影響を日本に及ぼす可きものであつたから、之は結局日滿兩國産業を適當に組み合せて自給自足的經濟ブロックを形成せんことを企圖する（大藏公望『日滿統制經濟論』昭和八年、一六四頁）に他ならない。併し日滿間に於て完全なるアウトタルキーを構成する場合、當時平均二十數億圓であつた日本の外國貿易と、六、七億圓に止まつた滿洲國の外國貿易を如何に轉換し、適合せしめて第三國に對する依存性を緩和するかと謂ふことは重大問題であつた。雷に量的の問題のみならず、其の質の點に於て、日滿ブロック經濟が其の領域内に於ける需要の凡てを其の生産に依つて完全に賄ひ得ないことは明白であつた（資源整備調査局『日滿經濟ブロックの再吟味』昭和八年、六頁、一六頁以下）。

従つて日滿經濟ブロックの思想を押し進めれば當然日滿支經濟ブロック論に到達する筈である。其の主なるものは猪谷善一『日滿支經濟論』（昭和十年）、木村増太郎『日滿支經濟論』（昭和十一年）、小濱重雄『日滿支ブロック需給資源論』（昭和十三年）、松井春生『日本資源政策』（昭和十三年）、高橋龜吉『東亞經濟ブロック論』（昭和十四年）等である。猪谷氏は日滿支經濟ブロックの必然性の主たる理由を日滿支の三角貿易關係に求めた。即ち日本は製品の形に於て滿支に資本と技術を出し、滿洲は日本及び支那に農産物を送り、支那は日本に棉花、鐵等の原料、滿洲に勞働力を送る相互關係を擧げ、木村氏は滿支の民族共通關係と、日本が中級の工業國であり、支那が初級の工業國である關係とに

より、三者の間に相剋を生ぜしめざらんが爲めのブロックを説くのである。唯だ此の兩者は單なる希望を述べたのに過ぎないが、日支事變發生後に著された日滿支ブロック需給資源論と、日本資源政策は、物資動員の見地から、三國資源の相互補足、産業の適地分化により、可及的に三國間の自給自足を達成する必要と限界とを考慮して居る。

之に反して高橋氏は自給自足體制としての日滿支ブロックに反對し、之は百パーセント自給自足を爲すことが目的でなく、又ブロック内に閉籠るのが目的でもない。百パーセント自給自足を目指したブロックは退嬰的防禦的ブロックである（同書一八一―九頁）。日滿支ブロックは『日滿支ブロック全體としての政治的經濟的發展を最も効果的ならしむる爲、ブロックの中軸たる日本を起點として、可及的にブロック内の自給自足政策を採ると共に、ブロック内相互の經濟流通を確保し、日滿支ブロックを一體とする綜合的求償力を利用して、ブロック全體として第三國への貿易を最も有効に達成する』ことを目的とすると謂ふ（同書二二頁）。而して全體の論調は二流國としての支那は世界各國の例に見るも獨力で其の産業を發達せしむることは不可能であつて、經濟建設、復興のため日本と提携する必要がある。歐米は支那の資源を購入する爲めに支那に對するのでなく、却つて自己の資源放出の爲めに臨むのであるから、歐米に依存することによつて生産を擴張し、其の販路を確保することは出来ない。之に反し日本と結べば、從來の軍費を經濟建設に振り向けることが出来る。日本は支那と提携すれば、支那に於て白人の勢に打勝ち得るのであるから、政治的特權を必要としない。即ち支那は日本に屈服することなしに提携し得るのであると謂ふ。

而して此の見地から、日滿支綜合資源の内過剩資源と不足資源とを區別し、可及的に不足資源を開發して第三國依存性を是正せんとするのであるが、此の東亞ブロックの對外的貿易尻は結局入超であるから、求償的傾向に在る現在

の世界貿易の大勢から見れば、東亞ブロックに發展性があると謂ふのである。

二 經濟ブロック論より協同體論へ

資源需給を最大の根據とする經濟ブロック論の最大の缺點は、高橋氏の指摘する如く、往々發展性に限界があり、寧ろ退嬰的なるかの感を懷かしむることである。此意味に於て經濟ブロック論の合理性は高橋氏以上に發展せしむる餘地は少いであらう。更に經濟ブロック論に於ては相互扶助或は相互依存を強調して居るけれども、其の構成員の植民地的立場、民族主義的立場が如何に取扱はるるか等に就いて尙ほ多分の疑點を残して居る。之等を超越した新しい指導原理の欲求運動が東亞協同體論の生長となつたのである。日滿支經濟ブロックの最も合理的な結成は、其の構成員たる日滿支の政治的、社會的諸條件の融合なくして望めないことである。東亞協同體論は構成分子の民族的國家的協同關係の完成により、更に之が從屬的現象として經濟的協同關係をも必然的に招來せんとするものである。そこで協同體の思想に一連の關係を有するものとしては、

宮崎正義『東亞聯盟論』（昭和十三年）

杉原正巳『東亞協同體の原理』（昭和十四年）

三枝茂智『新東亞建設綱領』（昭和十四年）

加田哲二『東亞協同體論』（昭和十四年）

新明正道『東亞協同體の理想』（昭和十四年）

等を擧げることが出来る。右の中宮崎、三枝氏は大體に於て大亞細亞主義の流を掬むものの如く、東亞協同體論の本流を爲すものでないけれども、元來東亞協同體の理論が未完成なのであるから、之等をも一群の思想として採り上げる必要がある。

然らば東亞協同體論は經濟ブロックを如何に取扱ふか。杉原正巳氏は、政治力は經濟力以上の經濟力なりとして、既存の經濟的觀念を超越せんとする一群の意見を代表して居る。

之に對し東亞聯盟論に於ては、聯盟の經濟建設方針として

一、日滿支經濟を單一體に融合し、合理化すること

二、綜合的國防經濟を確立すること

三、東亞諸國民全體の利益を基調とすること

四、歐米資本主義の侵略を防止すること

五、滿支經濟に内在する封建的矛盾を是正すること

六、滿洲國及支那に近代經濟體制を確立すること

七、東亞全地域を聯盟の外郭と見做し、聯盟との經濟的相互依存關係を強化すること

を掲げ、且つ聯盟内部に於て國民經濟は獨立するものの、聯盟各國の協力による綜合的經濟統制を行ひ、聯盟内の人的、物的資源の綜合的需給計畫に基いて運用するとして居る（一六九—一七二頁）。即ち強度のブロック經濟を聯盟存立の方便として重要視して居るのである。

併し何れの場合にも附隨的の經濟體制としてのブロック經濟を、如何にして政治的結合との間に矛盾無からしめん

ブロック經濟論より東亞協同體論へ

かに就いては明かにして居ない。

此點に關して加田氏は、ブロック經濟の本質として、

- 一、數領域の政治的經濟的結合であること
 - 二、ブロック經濟にはこれを指導すべき中樞的國家の存在すること
 - 三、現在迄のブロックは、この指導的中樞國家の要求が主として考慮されてゐること
 - 四、従つて中樞國家が資本主義的基礎にある場合には資本主義的であること
 - 五、中樞國家とブロック構成經濟領域との關係は、以上の意味に於て、多少とも植民地的關係に置かれてゐること
 - 六、しかしながら、ブロック經濟の結成は一應ブロックの全體の觀點に立つことが要求せられ、統制が、その結果行はれるので、ブロック全體における資本主義的恣意は、是正せらるることがあること
- を挙げ、此の植民地的缺陷を除くものが經濟協同體であるとして居る（『東亞協同體論』九一二頁）。而して此の植民地的要素を除去した處の經濟協同體は、

- 一、私利優先の資本主義的精神が、協同體全體を綜合としての、全體的協同主義に轉換されること
- 二、従つて諸領域に半植民地的本質がある場合には之が除去を意圖すべきこと
- 三、經濟協同體にも中樞的國家は存在し得るが、その任務は、協同體構成領域の未發達部分に對する發展と協同との誘導と援助でなければならぬ
- 四、經濟協同體に於ては協同體の利害が考察せらるるのであつて、中樞國家の利己主義は抑制せられねばならぬ
- 五、従つて經濟協同體の構成は互惠關係によらねばならない
- 六、従つて協同體は全面的計劃性を持つことを要する

従つて經濟協同體は、多くの協同體論者の主張する如くゲマインシャフトではなく、寧ろ目前の問題としては却つて利益社會的結合であり、左の如き構成上の本質を有つとして居る（同書二二―二五）。

- 一、接壤地帯における領域協同體であり、従つて運命協同體の性質を持つ
 - 二、經濟協同體を通じての計劃性を持つ
 - 三、經濟協同體の結成は互惠の原則において行はれる
 - 四、従つて植民地的又は半植民地關係の設定を意味しない
 - 五、指導國家は協同的原則の上において指導的役割を演ずる
- 即ち經濟協同體はブロック經濟より進歩したものであると謂ふ。

三 協同體と民族主義

東亞聯盟論に於ては、聯盟の目的は東亞民族の覺醒による統合であるが、其の基礎條件は、國防の共同、經濟の一體化、政治の獨立の三點である。併して聯盟加入は各國家の自由意志に基く協定によつてなされ、聯盟の國防は中核たる我日本に於ける統帥大權に基いてなされると謂ふ（同書一五―一六九）。従つて東亞聯盟に於ては各國、各民族の協同關係は具體的に明かとなつて居ない。併し協同體に於ては民族問題が今少し慎重に取扱はれなければならないのである。強烈な民族主義は協同體の障礙であるか否か。少くとも現在日支干戈の間に相會せる事態を前にして、果して完全なる協同意識を生ぜしめ得るや否や。此問題は民族の獨立自由を形式的に強調する支那の民族主義が誤つてゐるのであつて、支那は日本との地域共同關係を認識すべきである（加田、前掲書、二二五―六）と謂ふ程度の表現では

ブロック經濟論より東亞協同體論へ

解決出来ない問題である。

之に對して、血縁、地縁、言語、運命等は民族共同體の本質に非ずして、民族は歴史的、動的なるものを條件として成生さるるものであるとする主張がある。即ち人類の社會は生活共同體であつて、其の發展過程に於て言語、習慣、傳統を共通にし、其後に生活組織に適應した共通の地域及び政治を持つに至るのである。人類集團の基礎である生存から出發して、生活の集團、生産の集團、更に地域、言語、政治、文化を共通にするに至つた社會が民族社會であつて其の民族社會生存發展の本能により、障礙を突破せんとするものが民族意識である。日支間には今後進資本主義國たる日本民族の發展の障礙たる國際資本主義と、國家を階級分裂に導かんとする國際共產主義を東亞兩國の圈内より驅逐して、兩民族が新しき秩序を建設すると謂ふ民族生存の共通問題がある。従つて之を基礎としてよき生活空間の協同と謂ふ意味に於て民族主義より東亞協同體に進み得る。民族主義は個人主義に對する意味で全體主義である。全體主義はより高度の全體への融合を生命的發展として持つが故に協同體を完成し得る（杉原、前掲書、二九二—三〇四頁）。

四 協同體と全體主義

併し乍ら民族主義と全體主義、更に全體主義と協同體との關聯を斯の如き連系の下に置き得るや否や大いに疑問とされるだらう。一民族國家内に於ける全體主義的協同體はファッシズムに其の例を見ることが出来る。併し此の核を破つて更に大なる全體を意識することが可能であらうか。三木清氏は世界そのものを一つの全體と觀念し、個人が民族を通じて世界に結び付けらるるが如く民族は又個人と通ずることによつて人類と結びつく。之は結局世界が具體的

な全體として實現する爲めのものであるとして居る（全體と個人Ⅱ文藝春秋、昭和十四年六月）。之は從來個人主義と全體主義とを相對立するものとした思想、或は個人を全體の一部分としてのみ認めるファシスト的全體主義の觀念、或は『全體』の觀念を民族の限界以上に擴張しやうとしなかつた從來の觀念より一步前進したものと謂ひ得るかも知れぬ。

然るに此の觀念の發展に従つて、個人から民族へ、民族から東亞協同體へ、東亞協同體から世界協同體へと進める考へ方に對しては反對がある。即ちそれは民族的全體、協同體的全體、世界的全體の現實的意義を區別せんとする考へ方である。新明正道氏は此等の凡てが全體として同一の現實的な重みを有つものと考へることは誤りであるとし、今日は民族が協同體的全體への進展の前段階にあることを認め得ても、世界的全體については説くことを許されない。世界又は人類を全體と考へても、斯かる全體は現在に於て極めて結合性の稀薄なものである以上、之を全體なるが故に民族と併置することは、誤つた民族主義を警戒するあまり、民族の全體的な強さを事實以下に見積るものである。今日の民族主義には民族の内部の統一のほかは民族間の協同への用意が含まれてゐなくてはならないのであつて、斯くの如き發展性をもつた民族主義を東亞協同體の將來を考へるときにも支持することが出來るとして居る（『東亞協同體の理想』、一八六―八頁）。

従つて東亞協同體の理論に於ては、民族主義の超越を説くのではなくして、全體主義の名により却つて民族主義を強調するのである。

五 協同體論の將來

ブロック經濟論より東亞協同體論へ

以上の如き民族主義と全體主義と協同體との關係が單なる理想でなくして、支那の民族主義をも現實に導き得るものであるや否やに對して筆者は尙ほ確信を有し得ない。併し協同體論が滿洲事變當初に於ける歐羅巴流フアンシズムの全體主義觀念を假令表面的であるにしても改訂しつつあることは窺はれると思ふ。

協同體論者は其の論旨が昭和十三年末の近衛聲明の裏付であると解釋せらるることに多大の關心を有して居る（例へば新明正道氏）。東亞協同體の理論が其の使命に於て近衛聲明と直接關係があるや否やは問題でない。併し此の思想が結果に於て近衛聲明の雰囲気と相通するものがあることは明かである。今や近衛聲明の一投石が新支那統一體の動きと微妙な關聯を有するとき、東亞協同體論の將來も亦注目を要するであらう。

併し乍ら東亞協同體論は未だ生長の過程にある。協同體の理論が結局ゲマインシャフトの誘導體であるのか（嶺山政道『東亞協同體の理論』改造、昭和十三年十一月）、或は之とは別個の新東亞特有のものであるのか（加田氏、新明氏）、或意味に於ては協同體論を殊更にゲマインシャフトより遊離せしめんとする努力さへ試みられてゐるのでないかとさへ思はれる。

更に大亞細亞主義の流れを掬むと思はるる方向の反對もある。例へば三枝茂智氏は『新東亞建設の綱領』に於て、協同體論は支那側よりする日本の事變處理態度變更の要求に迎合して、全體主義者が寧ろ日本に呼びかけた言葉であると言ふ意味に解して居る。此の批判が當らないものとしても、東亞新秩序の對象を滿洲、支那のみに限定せざる一派、例へば宮崎正義氏に代表さるる一部に於ては、東亞協同體論があまりに其の出發點に於て、支那事變處理に捉はれ過ぎたことに不滿なるかにさへ見受けられる。

嘗て孫文は三民主義に於て、支那民族主義を基調とせる、無階級、無差別の大同世界を説いた。汪兆銘が採用せんとする三民主義新解釋に對して、民族協同體、經濟協同體論が何程の影響力を有するや。一時退潮的に見えた協同體論は新なる理論的發展を用意しつつあるやに見える。

本號執筆者紹介

上田貞次郎氏	東京商科大學長兼教授	法學博士
吉田政治氏	三菱銀行前上海支店長	
高橋泰藏氏	東京商科大學助教授	
太田英一氏	東亞同文書院教授	
大平善梧氏	東京商科大學助教授	
松尾弘氏	臺北高等商業學校教授	
越智元治氏	山口高等商業學校教授	
高島善哉氏	東京商科大學助教授	